

1980年代フランスにおける外国人労働者

——階層構造の再編を中心に——

植 木 洋

I は じ め に

1982年から1983年にかけてパリ周辺の大手中自動車工場で相次いで大規模な争議が生じた¹⁾。マスコミによって「移民たちのストライキ」と呼ばれたこの争議の主役は、フランスの高度成長期を支えてきた単能工（Ouvriers Spécialisés：以下 OS）たちだった。彼らが、初めて主導的に就業拒否やストライキの口火を切り、それが瞬く間に広がったことにフランス社会は大きな衝撃を受けた。この争議の焦点は賃上げにとどまらず、それ以上に「OS から OP（Ouvriers Professionnelles：専門工）へ」という昇進の権利への要求にあった。

ところで、彼らを争議に駆り立てたものはなんだったのか。ひとつは、彼らの定住化と関係している。フランス政府が1974年に EC 域外からの労働移民を停止して以降、それまで単身の還流移民としてフランスと母国を往復していた人々はフランスへの定住を決め、家族を呼びよせるようになるなどフランスで生活をするようになった。このことは、彼らの職業生活上の意識もかえるものとなり、何十年来留め置かれてきた単純労働者からの脱却を志向するようになった。

さらにより重要な要因として、彼らの地位が脅かされていたことがあげられる。オイルショック以降フランスの製造業全般で進められてきた合理化の過程

1) 宮島喬「統合と反目——移民労働者問題の現在」（宮島喬・梶田孝道・伊藤るり『先進社会のジレンマ』有斐閣，1985年），161-163ページ。

で真っ先に景気の調整弁とされたのが外国人労働者，なかでも単純労働者の地位にあった人々であった。彼らが生き残りを図るには，熟練労働者へ昇進を果たすしかなくにもかかわらず，その機会を与えられないことに怒りを爆発させたのであった。

こうしたオイルショック以降の雇用状況の悪化は，外国人労働者全体に影響を及ぼすことになる。

C. V. Marie (1992)²⁾ は，その外国人労働者への影響を，① 高齢化（伝統的に受け入れてきた部門での雇用の減少），② 女性化，③ 資格化，④ サービス産業化としている。しかし，外国人労働者総体への影響はわかっても，出身地域や国籍，性別によって異なる影響について評価しきれていない。

これに対し，M. Guillon (1996)³⁾ は1982年と1990年両年のセンサスを社会的職業的地位に絞って分析し，外国人労働者の多様性を指摘している。そこでは，80年代をつうじて外国人全体の職業の多様化がゆっくりと進行していること。そのなかでも国籍によって大きくは二つのグループに分けられ，両者の職業的地位には不均等が存在すること。そして，各グループはさらに二つに分けられ，全部で四つのグループに分けられるとしている⁴⁾。

これによってフランスにおける移民，外国人はヨーロッパ出身者か否かにとどまらず，職業的地位によって異なる分類が可能であることが明らかにされた。しかし，各グループの特徴が描き出されるにとどまり，グループおよび国籍間の相互関係がいかなるものかを指摘することができていない。さらに，同国出身者内部でおきている職業的地位の多様化，特にアルジェリアやモロッコ出身者のそれについては，職業的同一性を強調するあまり見逃されている。

2) Claude-Valentin MARIE "Les étrangers non-salariés en France symbol de la mutation économique des années 80" *Revue Européenne des Migrations Internationales*, Volume 8 (1), 1992, pp. 27-38.

3) Michelle GUILLON "Etrangers et Français par acquisition, une lente diversification sociale (1982-1990)" *Revue Européenne des Migrations Internationales*, Volume 12 (2), pp. 123-148.

4) *Ibid.*, pp. 143-145, 四つのグループは次のように分けられ，前二者と後二者の間の不均等を指摘している。① ボルトガル，モロッコ，トルコ，② アルジェリア，アフリカ諸国，③ 東南アジア諸国，チュニジア，④ スペイン，イタリア

この点に関しては、従来からあまり注意を払われてきたとはいえない。これは移民や外国人労働者、特にマグレブ出身者について分断化され、周辺化されている現実ばかりを強調する点に要因があると考えられる⁵⁾。この点宮島喬(1989)⁶⁾は、移民の熟練レベルの構成変化から1970年代におけるその地位の上昇に着目していたが、出身国別にまで踏み込んで明らかにはしなかった。

そこで、本稿は改めて1982年と1990年両年のセンサスデータを分析し、1980年代にフランスにおける産業構造の変化や産業の合理化が国籍や性別によって異なる影響を受けるだけでなく、集団間の相互関係、そして集団の内部における変化を示すことで外国人労働者の階層構造においても再編が起きていることを明らかにした。

現在、フランスにおける移民は、1999年のセンサスによればヨーロッパ出身者の44.3%に対してアフリカ・アジア出身者の割合が51.9%と逆転した⁷⁾。それに伴い、高失業に脅かされ社会的に排除される人々が社会的に目立つようになってきている。そんな彼らの存在は、90年代以降つねに政治問題化されてきた。他方で、移民のなかから高学歴で専門職に従事する人々の存在も目立つようになり、職業的地位の多様化による階層分化が拡大している。こうした職業的地位の多様化は1980年代を起点に進みだしたものである。そういった意味で、当時の外国人労働者の階層構造の再編の問題を扱うことは、今日の移民問題の一側面を考察することになると言える。

ところで、ここでフランスにおいて使用される「移民」、「外国人」という用語の定義を示しておかなければならない。フランスでは1980年代まで、この二つは厳密には異なる対象を示しているにもかかわらず同一視されてきた。はじ

5) A. G. ハーグリーブス (石井伸一訳) 『現代フランス——移民から見た世界』明石書店, 1997年, 82-98ページ。

(Alec. G. Hargreaves, *Multi-Ethnic France: Immigration, Politics, Culture and Society*, 1th ed., New York, Routledge., 1995)

6) 宮島喬『外国人労働者迎え入れの論理——先進社会のジレンマのなかで』明石書店, 1989年, 176ページ。

7) INSEE, *Tableaux thématiques: population immigrée et population étrangère*, Paris, 2001, pp. 43.

めて用語の定義付けがされたのは、1990年に設けられた HCI (Haut conseil à l'intégration=統合高等審議会) の報告書においてであった⁸⁾。ここでは、「外国人 (étranger)」は「フランス生まれの外国人」と「フランス外生まれの外国人」で構成され、「移民 (immigré)」は「フランス外生まれの外国人」と「フランス外生まれの国籍取得者」で構成されている⁹⁾。

なお、本論文では1982年および1990年のセンサスを使用した⁹⁾が、このうち1982年の方は上記の事情から、「移民」のデータは限られた項目のみ載せられている。そのため、各年を比較するさい「外国人」の数を比較対象とした¹⁰⁾。

このように、本来なら外国人労働者にとどまらず移民労働者も分析対象とすべきであるが、「移民」を対象に加えることができていない。そのことは、成人になると国籍を取得または付与される外国人の子弟が考察の対象から外れることになるという限界を持つ¹¹⁾。さらに、マクロデータであるため労働市場の概観はわかっても、なぜ国籍別、性別で異なる職業参入が見られるのかを示すことはできていない。

最後に、本論文の構成は次のようになっている。まずⅡ章1節で、1980年代のフランスの移民政策および外国人の状況を示したうえで、2節においてその結果生じた労働力人口上の変化を概観する。Ⅲ章以降で、具体的に外国人労働者の階層構造の再編の特徴を明らかにする。Ⅲ章1節で、製造業や建設業で進行した男性外国人労働者の選別化を示し、2節で選別化の背景を自動車産業に注

8) HCI, *Pour un modèle français de l'intégration*, Paris: La Documentation Française, 1991.

9) 1993年以前のフランス国籍法の特徴が簡潔にまとめられている。中野祐二『フランス国家とマイノリティ——共生の「共和制モデル」——』(国際社会学叢書:ヨーロッパ編1) 国際書院, 1996年, 68-72ページ。

10) 比較に関してもう一点説明すべきことがある。それは1980年代半ば以降本格化する東南アジアやアフリカ諸国からの移民のことである。彼らは、1990年のセンサスでは他の主要送り出し国と並んでデータが載せられているが、1982年時点では「その他」として扱われていた。本稿の分析は主に両年の比較に基づいているため、両地域の出身者の動向を留保することにした。

ちなみに、彼らは、主に無資格の単純労働者としてサービス産業に従事する者と、高度な学歴・資格を有して参入してくる者に分けられる。これは90年代以降顕著になる特徴であり、改めて検討する必要がある。

11) A. G. ハークリーブス, 前掲書, 27ページ。

目して分析する。そして、3節ではサービス業における変化について概観した。続くIV章は1980年代の新しい特徴について分析する。IV章1節で、マグレブ、トルコ出身の女性労働者およびトルコ出身男性労働者が新しい低賃金労働の担い手として現れてきたことを示し、他方で、2節においてマグレブ出身者の専門職への参入が厚みを増し、中間層やエリート層を形成し始めていることを示した。

II 1980年代フランスにおける外国人の状況

1 1980年代在仏外国人の人口構成の変化と移民政策の転換

1990年、フランスにおける外国人は戦後始めて減少した。表1を見ると、1982年から1990年までにフランス在住者の人口が236万人増加しているのに対し、外国人の数は7万2000人減っていることがわかる。人口構成比でも6.8%から6.4%へと減った。逆に、国籍取得者の数は増えており、両カテゴリーを合わせた「移民」の人口も増えている。

外国人の出身国ごとの変化は、スペイン、イタリア、アルジェリアなど1940～50年代といった最も古い戦後移民と、1960年代後半からのポルトガル出身者の数が減った。対して、1970年代から移住が本格化するモロッコ、チュニジア出身者、1980年代からトルコ出身者が増加した。このように、外国人の人口構成は、ヨーロッパ出身者が多数を占めるものから、出身地域が多様化するものへと変化していった。

人口構成における外国人の減少と移民の増加は、80年代のフランスの移民政策の流れと符合している。この時期の移民政策は、移民の流入制限と同時に定住化を認める方向へと転換する。

1981年に誕生したミッテラン政権の移民政策の特徴は、「在留の不法移民を合法化し、社会統合もしくは同化政策への転換を図ると同時に、国境の監視を許可することで、不法移民の流入を食い止めることにあった」¹²⁾。

12) 田部井英夫「フランス移民政策の歴史的展開(2):移民受け入れ停止から統合化へ」『函大商ノ

表1 1980年代フランスの総人口と国別外国人人口の推移 (1982-90年)

(単位:人, %)

総人口	1982年		1990年		増減
	実数	%	実数	%	実数
総計	54,273,200	100	56,634,299	100	2,361,099
フランス出生者	49,167,180	90.6	51,248,754	90.5	2,081,574
国籍取得者	1,425,920	2.6	1,777,955	3.1	352,035
外国人合計	3,680,100	6.8	3,607,590	6.4	▲ 72,510
7カ国計	2,960,020	5.5	2,729,139	4.8	▲ 230,881
アルジェリア	795,920	1.5	619,923	1.1	▲ 175,997
ポルトガル	764,860	1.4	645,578	1.1	▲ 119,282
モロッコ	431,120	0.8	584,708	1.0	153,588
スペイン	321,440	0.6	216,015	0.4	▲ 105,425
イタリア	333,740	0.6	253,679	0.4	▲ 80,061
チュニジア	189,400	0.3	207,496	0.4	18,096
トルコ	123,540	0.2	201,740	0.4	78,200
その他	720,080	1.3	878,451	1.6	158,371

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

不法滞在者の身分の安定化という点について、ミッテランは大統領就任直後に二つの通達を出す。はじめの「1981年5月通達」は10歳未満の渡仏者の強制送還を禁じたものである。もう一つは「1981年8月11日通達」で、1981年1月1日以前に入国している非合法外国人労働者に1年間の滞在許可と労働許可を認めるものであった。これによる合法化手続き申請者は約15万人、申請受理者は10.5万人、最終的に約13万人が許可された。

さらに、外国人の身分の安定化という点で際だっていたのは「1984年7月17日法律」である。この法律は、それまで1年、3年、10年有効の3種類の労働許可証と滞在許可証が別々に発行されていたものを、労働許可証が滞在許可証に組み込まれる形で一本化した。有効年数も1年有効の「臨時滞在許可証」と10年有効の「居住許可証」の二種類に簡素化された。この改正が身分安定化に

つながるのは、「居住許可証」の更新は自由であるという点と、一度「居住許可証」を受け取ったものはフランス国内ですべての職業につき権利が認められたことにある¹³⁾。この「居住許可証」は、「移民は自らの正当性を、以来、労働者であるという地位に負う必要はなくなり、フランス在住の長さによって獲得される権利に負うようになったからである。かつてなかったことであるが、移民は初めて、たんに外国人労働者であるばかりでなく、外国人居住者となったのだ」と評価されている¹⁴⁾。

他方で、不法移民の流入制限としては次のようなものが打ち出された。「1983年8月法律」は、アルジェリア、モロッコ、チュニジアといったマグレブ出身者を対象に特別身分証明書を発行し、保持者のみを受け入れることにした。さらに、不法就労者の雇用主への罰金も4倍に増額された。加えて、「1984年4月12日政令」は家族呼び寄せに際して母国で申請した者のみを受け入れることになった。

1973年の入国停止や外国人の身分の安定化は、マグレブやトルコ出身者の定住化を促し、結果的にフランスにおける外国人の人口構成に変化をもたらすことになった。

2 1980年代在仏外国人の労働力人口上の変化

フランスにおける移民政策の転換による外国人の人口構成上の変化は、労働力人口の変化を伴う。表2は、主要七カ国出身者の労働力人口の推移を示したものである。これによると、スペイン、イタリアは、人口数の減少に合わせて、労働力人口も減少している。さらに構成比も10%を切るようになった。一方、ポルトガル出身者は人口数では大きく減らしているものの、女性労働者の参入

13) 「居住許可証」(有効期限10年)の適用者をめぐる問題は、その後現在に至るまで、政権が左右入れ替わるたびに厳格化と緩和を繰り返し、最終的に「2006年移民法」で廃止された。(高山直也「フランスにおける不法移民対策と社会統合」【外国の立法】230号、2006年11月、73-75ページ。)

14) C. ヴィットール・ド・ヴェンデン「フランスにおける移民と移民政策」(D. トレンハルト編(宮高喬他訳)『新しい移民大陸ヨーロッパ』明石書店、1994年)、222-223ページ。

表2 1980年代フランスにおける国別および性別の外国人労働力人口の推移(1982-90年)
(単位:人, %)

	1990年	%	1982年	%	増減数
計	総 数				
	2,136,527	100	1,999,132	100	137,395
ポルトガル	450,466	21.1	422,744	21.1	27,722
アルジェリア	293,370	13.7	328,216	16.4	▲ 34,846
モロッコ	238,791	11.2	193,496	9.7	45,295
スペイン	180,463	8.4	226,576	11.3	▲ 46,113
イタリア	179,268	8.4	247,812	12.4	▲ 68,544
チュニジア	117,545	5.5	110,900	5.5	6,645
トルコ	78,880	3.7	45,208	2.3	33,672
その他	597,744	28.0	451,332	22.6	146,412
計	男 性				
	1,398,716	100	1,434,388	100	▲ 35,672
ポルトガル	269,014	19.2	269,484	18.8	▲ 470
アルジェリア	224,514	16.1	288,248	20.1	▲ 63,734
モロッコ	180,967	12.9	165,152	11.5	15,815
イタリア	116,231	8.3	172,660	12.0	▲ 56,429
スペイン	102,191	7.3	143,064	10.0	▲ 40,873
チュニジア	89,825	6.4	91,032	6.3	▲ 1,207
トルコ	63,116	4.5	39,600	2.8	23,516
その他	377,260	27.0	280,556	19.6	96,704
計	女 性				
	737,811	100	564,744	100	173,067
ポルトガル	181,452	24.6	153,260	27.1	▲ 28,192
スペイン	78,272	10.6	83,512	14.8	▲ 5,240
アルジェリア	68,856	9.3	39,968	7.1	28,888
イタリア	63,037	8.5	75,152	13.3	▲ 12,115
モロッコ	57,824	7.8	28,344	5.0	29,480
チュニジア	27,720	3.8	19,868	3.5	7,852
トルコ	15,764	2.1	5,608	1.0	10,156
その他	267,387	36.2	170,776	30.2	96,611

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

が労働力人口を押し上げた。

アルジェリア出身者では、80年代、男性労働者の数が6万3000人（マイナス4.0ポイント）と最も減少したことにより、労働力人口を減少させることとなった。これに対し、モロッコ、チュニジア出身者は、人口増加に合わせるように労働力人口も拡大させ、トルコ出身者もこれに続いた。

1980年代は、新規参入者としてのマグレブ、トルコ出身の女性が労働力人口としても増えてきた時期である。アルジェリアやモロッコ出身者は3万人弱の増加が見られる。このうち前者については80年代男性労働者の減少を女性労働者が補うという構図が現れた。

次章からは、こうした労働力人口上の変化として現れる、外国人労働者の階層構造の再編がいかなるものであったのかを具体的に述べていきたい。

III 1980年代在仏男性外国人労働者の選別化

1 製造業・建設業における選別化

1980年代は、フランスにおいて産業構造の転換が図られた時代であった。表3は、その影響が男性労働者全体に及んでいることを示す。特に多くの外国人男性労働者が就業していた素材産業や装置産業、さらに建設・公共工事での雇用者数の減少が大きい。いずれも10万人を超え、そのうち外国人男性は3～4万人にのぼる。

このような減少は出身地によって不均等に現れる（表4）。全産業で見た場合、主にイタリア、スペイン、アルジェリアなど1950～60年代からの移民が退職期を迎え大きく減っている。なかでもアルジェリア出身者の減少数は、寄与率にして約60%と極めて高い。これは彼らが自然減にとどまらず、削減対象の中心とされたことを物語る。さらに、イタリア、スペイン出身者の減少は部門によって偏りが見られる（建設、製鉄、機械など）が、アルジェリア出身者の減少寄与率の高さは産業全般に及ぶ傾向であることもわかる。

これに対し、ポルトガル、モロッコ出身者の減少数・減少寄与率は産業全般

表 3 1980年代フランスにおける部門別雇用者数の増減 (1982-90年)

(単位:人)

	総 数			男 性			女 性		
	合 計	フランス人	外国人	合計	フランス人	外国人	合 計	フランス人	外国人
総 計	767,014	807,750	▲ 40,736	▲ 198,071	▲ 95,748	▲ 102,323	965,085	903,498	61,587
農・林・漁 業	▲ 508,226	▲ 493,202	▲ 15,024	▲ 337,150	▲ 322,522	▲ 14,628	▲ 171,076	▲ 170,680	▲ 396
農産物・食品加工業	4,919	9,255	▲ 4,336	▲ 10,177	▲ 5,625	▲ 4,552	15,096	14,880	216
燃 料 業	▲ 36,736	▲ 27,896	▲ 8,840	▲ 40,156	▲ 31,356	▲ 8,800	3,420	3,460	▲ 40
素 材 産 業	▲ 150,585	▲ 112,449	▲ 38,136	▲ 129,322	▲ 91,674	▲ 37,648	▲ 21,263	▲ 20,775	▲ 488
装 置 産 業	▲ 188,644	▲ 144,985	▲ 43,659	▲ 155,776	▲ 115,625	▲ 40,151	▲ 32,868	▲ 29,360	▲ 3,508
日常消費産業	▲ 156,501	▲ 139,396	▲ 17,105	▲ 61,201	▲ 48,596	▲ 12,605	▲ 95,300	▲ 90,800	▲ 4,500
建設・公共工事	▲ 124,912	▲ 93,097	▲ 31,815	▲ 135,669	▲ 102,578	▲ 33,091	10,757	9,481	1,276
卸・小 売 業	130,428	119,908	10,520	27,401	27,117	284	103,027	92,791	10,236
運輸・通信業	61,199	63,088	▲ 1,889	8,530	12,422	▲ 3,892	52,669	50,666	2,003
営利サービス業	1,177,865	1,086,208	91,657	519,212	469,988	49,224	658,653	616,220	42,433
非営利サービス	500,066	484,796	15,270	103,544	101,008	2,536	396,522	383,788	12,734

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

で相対的に低い。その結果、両国出身者の割合は相対的に高まりを見せる。このうちポルトガル出身者は、外国人労働者が最も多く従事する建設業においてその割合の高さが際立つ。そしてモロッコ出身者は、陸上輸送用機器業において、減少数としては最も多かったものの割合としては高まっているように、その存在感は依然として大きいものがある。

アルジェリア出身の男性労働者に集中的に現れた減少の傾向は、職業的地位の上ではどのように現れるのだろうか。これを示したものが表5である。全体的な状況としては、1982年時点で外国人男性労働者は、非熟練労働者および熟練労働者など労働者階層に属する人々が圧倒的に多く、企業の管理職員や農業労働者がこれに続く。このうち、1990年時点では非熟練労働者と企業管理職員および農業労働者において大きな減少が見られる。これは、上記の三部門における減少がいかなる職業階層であったかを示す。そして、ここでも最も大きく減ったのは、アルジェリア出身者である。企業管理職員で約1.4万人の減少

表4 1980年代フランスにおいて外国人男性労働者が減少した部門一覧 (1982-90年) (単位:人, %)

	全産業				製材業				鉄業				精練・金属加工			
	増減数	増減率 与率	実数・構成比		増減数	増減率 与率	実数・構成比		増減数	増減率 与率	実数・構成比		増減数	増減率 与率	実数・構成比	
			82年	90年			82年	90年			82年	90年			82年	90年
外国人総数	▲102,323	100.0	1,043,360	941,037	▲37,648	100.0	129,400	91,752	▲11,876	100.0	19,580	7,704	▲9,948	100.0	46,920	36,972
イタリヤ	▲36,376	35.6	10.3	7.5	▲7,384	19.6	12.3	9.2	▲3,864	32.5	26.6	17.3	▲1,160	11.7	9.9	9.5
スペイン	▲30,811	30.1	8.2	5.8	▲4,172	11.1	7.7	6.3	▲772	6.5	6.2	5.8	▲1,508	15.2	7.9	6.0
ポルトガル	▲14,256	13.9	22.5	23.5	▲6,484	17.2	22.2	24.3	▲828	7.0	12.0	19.6	▲720	7.2	18.6	21.6
アルジェリア	▲61,220	59.8	21.7	17.6	▲16,380	43.5	26.9	20.1	▲4,624	38.9	33.9	26.2	▲5,180	52.1	29.0	22.8
モロッコ	▲5,195	5.1	12.5	13.3	▲2,444	6.5	12.3	14.7	▲656	5.5	11.1	19.8	▲1,352	13.6	13.3	13.3
チュニジア	▲5,366	5.2	5.5	5.5	▲828	2.2	3.8	4.5	▲232	2.0	1.9	1.9	▲340	3.4	4.8	5.2
トルコ	12,748	(12.5)	3.1	4.8	948	(2.5)	4.3	7.0	▲60	0.5	1.4	2.9	496	(5.0)	4.7	7.3
	装産業				機械				陸上輸送用機器業				建設, 公共工事			
	増減数	増減率 与率	実数・構成比		増減数	増減率 与率	実数・構成比		増減数	増減率 与率	実数・構成比		増減数	増減率 与率	実数・構成比	
			82年	90年			82年	90年			82年	90年			82年	90年
外国人総数	▲40,151	100.0	129,140	88,989	▲9,364	100.0	33,600	24,256	▲23,488	100.0	62,680	39,192	▲33,091	100.0	295,820	262,729
イタリヤ	▲5,060	12.6	9.3	7.8	▲2,492	26.6	16.4	12.4	▲1,092	4.6	5.0	5.3	▲14,728	44.5	12.8	8.8
スペイン	▲3,891	9.7	7.3	6.2	▲1,280	13.7	9.3	7.6	▲1,788	7.6	5.4	4.1	▲9,612	29.0	8.6	6.1
ポルトガル	▲6,804	16.9	16.8	16.8	▲1,484	15.8	20.7	22.6	▲4,132	17.6	14.8	13.1	▲1,876	5.7	35.5	39.2
アルジェリア	▲11,300	28.1	21.4	18.3	▲2,476	26.4	20.9	18.7	▲5,804	24.7	20.5	18.0	▲18,252	55.2	21.0	16.7
モロッコ	▲6,744	16.8	18.8	19.8	▲452	4.8	9.2	10.9	▲5,944	25.3	28.3	30.1	704	(2.1)	9.1	10.5
チュニジア	▲2,508	6.2	5.0	4.5	▲572	6.1	5.4	5.1	▲1,404	6.0	4.7	3.9	▲1,804	5.5	5.4	5.4
トルコ	▲500	1.2	3.7	4.9	304	(3.2)	2.5	4.7	▲744	3.2	5.2	6.4	6,048	(18.3)	3.0	5.6

注1) 灰色部分の数字は, 各年における部門ごとの外国人労働者の割合を示す。

注2) 「外国人総数」における上段の数値は実数, 下段は構成比を示す。

注3) 増減率と率における () 内の数字は増加率と率を示す。

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

表5 1980年代フランスにおける外国人男性労働者の社会的職業的地位 (中間管理・職員・労働者階層) の推移 (1982-90年)
(単位:人, %)

外国人総数	全 体			中 間 管 理 階 層			職 員 階 層			業 務 職 員				
	増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比			
		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		
		1,187,120	1,129,844		21,300	22,780		14,280	17,104		56,720	14,544	10,480	13,916
▲57,476	100	100	2,824	100	100	▲42,176	100	100	3,436	100				
イタリヤ	▲37,356	9.7	▲2,196	20.5	▲496	7.0	2.9	▲1,982	5.7	8.4	▲360	9.4	4.5	
スペイン	▲31,918	7.8	▲20	11.8	240	5.0	5.6	▲2,400	5.9	6.5	▲240	9.9	5.7	
ポルトガル	▲11,485	21.1	2,360	33.2	508	8.4	10.0	▲5,492	12.3	10.2	988	13.2	17.0	
ブルジョア	▲63,126	23.4	124	9.8	1,288	18.3	22.8	▲14,744	30.7	18.4	676	18.1	18.5	
モロッコ	10,810	12.6	508	2.7	4.8	7.8	12.6	▲4,988	11.2	9.3	1,020	9.7	14.7	
チェコ	▲1,346	5.8	5.9	248	3.4	4.2	140	4.9	▲3,188	7.4	7.0	56	13.0	10.2
トルコ	24,104	3.1	288	0.5	1.7	68	1.0	▲900	2.2	2.3	308	1.5	3.4	

外国人総数	職 員 階 層			労働者階層			農 業 勞 働 者			就業経歴の無い失業者					
	増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比				
		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年			
		25,600	32,616		372,920	390,164		475,520	358,799		47,700	36,612	16,080	18,128	
7,016	100	100	100	100	100	▲11,088	100	100	2,048	100					
イタリヤ	▲448	8.4	5.2	▲13,948	12.0	7.9	▲14,424	5.9	3.8	▲1,448	4.6	2.0	▲396	4.0	1.3
スペイン	▲352	7.2	4.6	▲11,736	9.8	6.3	▲12,172	5.2	3.5	▲4,618	16.7	9.1	▲376	3.7	1.2
ポルトガル	784	12.8	12.5	6,408	27.9	28.4	▲31,140	22.7	21.5	▲3,204	20.0	17.4	▲624	11.4	6.7
ブルジョア	▲180	26.5	20.2	▲3,948	22.1	20.1	▲55,516	29.3	23.3	▲400	4.0	4.2	▲1,700	35.6	22.2
モロッコ	1,472	9.5	11.9	14,921	9.6	13.0	▲13,288	15.6	17.0	▲1,452	40.8	49.1	▲1,640	10.2	18.1
チェコ	236	8.5	7.4	3,753	5.1	5.9	▲7,203	6.4	6.4	300	4.6	6.8	76	5.5	5.3
トルコ	312	0.8	1.6	9,648	2.2	4.6	7,160	4.8	8.3	▲112	4.2	5.2	1,536	4.0	12.0

注1) 灰色部分の数字は、社会的職業的地位毎の各年における国別割合を示す。

注2) 「外国人総数」における上段の数値は実数、下段は構成比を示す。

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

(構成比ではマイナス12.3ポイント)、非熟練労働者で5.5万人の減少(構成比でマイナス6ポイント)であった。

さらに、こうした傾向は職業階層上の上昇という点でも見られた。同表における熟練労働者の増減を見ると、イタリアやスペイン出身者が退いたあと、このカテゴリーに上昇してきたのはモロッコ出身者(プラス約1.5万人)を筆頭に、トルコやポルトガルの出身者であった。逆に、アルジェリア出身者は、退出していく人の地位を同国出身者が補えていないことがわかる。加えて、現場監督や職工長といった中間管理層でも、退出するイタリア、スペイン出身者の後を埋めるのは、やはりポルトガル出身者であった。

このように、80年代は、それまで外国人労働者の階層構造の上位に位置づけられてきたイタリア、スペイン出身者が退出し、代わりにポルトガル出身者が中級幹部や熟練労働者へと上昇した。そして、マグレブ諸国のうちモロッコ、チュニジア出身者が熟練労働者へと、その後を追う形で上昇した。しかし、アルジェリア出身者だけは、この流れからはずれ、一方的に退出させられることになった。

2 自動車産業に見る選別化の背景

企業管理職員および非熟練労働者の大量削減、他方での熟練労働者および現場監督・職工長の増加という傾向は、1970年代のオイルショック以降、80年代フランス産業界に迫られた合理化の一つの結果であった。本節ではこの過程を、外国人労働者の主要な就業先のひとつである自動車産業を例にして見てみたい。

フランス自動車産業は、1960年代政府主導によって二大寡占体制が築かれたあと、1970年代に入ると積極的に海外進出を行うようになった。しかし、1979年の第二次オイルショックによって状況が一変し、1980年代には海外、国内とも販売台数が減少し経営危機を迎えることになった。競争力低下の原因は、生産設備の自動化の遅れ、人員過剰、不安定な労使関係、海外進出の失敗にあるとされ、1980年代半ばから経営再建と大量の人員削減が図られた。プジョーは

1978年から1985年にかけて9.5万人、従業員の約35%を削減し、1985年には黒字化を果たした。ルノーでは1985年から本格的な人員削減が行われ、1995年までの10年間でグループ全体では5.6万人、本体でも2.7万人（削減率30%）の削減が行われた¹⁵⁾。

こうした合理化の過程では、生産の自動化・省力化を進展させる自動機器も導入された。このことは、外国人労働者が多数含まれる不熟練工 AP (Agent productif : 生産要員, 以下 AP と略) を過剰化させるとともに、技能労働者を採用・養成する方向へと向かわせた。ルノーでは、1980年時点での計画に基づき、不熟練・半熟練工である AP を約3万人削減（マイナス68.6%）するとともに、自動化に伴い事務職員、調整工も大幅に削減された。他方で P1 (Professionnel 1er : 技能工, 以下 P1 と略) は約1.5万人増員（プラス94.3%）され、さらに上級階級にあたる技術職員 (P2 : Professionnel 2er, P3 : Professionnel 3er) および上級技能工 (ATP : Agents Techniques de Productions) が大幅に増加された。このように、1980年代の自動車産業における従業員の構成は、従来の AP 中心から、P1 以上の多能的技能工を急増させ、さらに、より高度な技能工、技術職員を中心とした技能工中心の構造へと変化していった¹⁶⁾¹⁷⁾。

こうした構成への変化は、労働者間の階層構造にも変化をもたらした。生産および事務業務における自動化は、労働者に一定の基礎学力の習得を前提とさせることとなり、マグレブ出身者やフランス人の中高年の単能工を、教育水準の低さや OA 機器に対する知識・技術習得力の低さを理由に仕事や訓練からはずすことへとつながった。他方で、フランス人を中心に、ヨーロッパ出身者やモロッコ出身者などの若年労働者が採用の対象者とされていった¹⁸⁾。このよ

15) 松村文人「自動車企業の雇用管理——階層組織からチームワークへ——」『現代フランスの労使関係』ミネルヴァ書房、2000年、16-19ページ。

16) 福原宏幸「フランス自動車工業の外国人労働者と ME 化」『経済学雑誌』第91巻、第2号、1990年、48-51ページ。

17) Odile Merkling, *Immigration et Marché du travail: Le développement de la flexibilité en France*, Paris, Harmattan, 1998, pp. 21-25.

18) 福原、前掲論文、54ページ。

うに、1980年代の製造業における合理化は、労働者の構成を変化させ、同時にマグレブ出身者間の待遇上の格差をもたらすものであった。

3 サービス業における変化

こうした傾向は、男性労働者の雇用が拡大したサービス業ではどうであったのだろうか。表6から明らかにしたい。これによると、1982年時点では、同部門における外国人男性はアルジェリア出身者(24.3%)と、ポルトガル(16.4%)出身者が中心だった。特にアルジェリア男性のホテル、カフェ、レストラン部門に占める割合は33.5%と際立っていた。しかし、80年代をつうじその姿は変化を見せる。

まず、営利サービス部門はイタリア、スペイン出身者を除く、いずれの外国人もその数を増やしている。その彼らにしても他部門との比較では、減少数は少ない。この点はアルジェリア出身者も同じで、唯一増加した(プラス1568人)部門である。

逆に、増加が目立つのは、ポルトガル(プラス6676人)とモロッコ(プラス8796人)出身者である。ポルトガル出身者は主として事業所サービス(プラス3252人)で増え、対するモロッコ出身者は営利サービス業全般にわたって、もっとも数を増やしたことがわかる。

結果的に、営利サービス業における外国人男性の構成は、80年代を通じてアルジェリア、ポルトガル、モロッコ出身の三つ巴へと変化していった。さらに、モロッコ出身者によるサービス業への参入は広範囲にわたっており、非営利サービス業でも2000人を超す増加が見られた。

以上のように、1980年代は、第二次産業における経営合理化に伴って労働力構成が変化させられ、単純労働者(企業の管理職員、非熟練労働者)の削減と熟練労働者・専門労働者の増加が見られた時期であった。そして、外国人男性労働者のなかではこれに対応して職業階層のうえで上昇する人々(ポルトガル、モロッコ出身者など)と、労働市場そのものから退出させられる人々(アル

表 6 1980年代フランスにおいて男性労働者の雇用が拡大した部門一覧 (1982-90年)
(単位:人, %)

	全 産 業			営利サービス業						
	増 減	実数・構成比		増 減	実数・構成比		ホテル、カフェ、レストラン			
		82年	90年		増 減	82年	90年	増 減	実数・構成比	
									82年	90年
外国人総数	▲102,323	1,043,360	941,037	49,224	144,720	193,944	11,084	39,340	50,424	
		100	100		100	100		100	100	
イタリア	▲36,376	10.3	7.5	▲648	8.8	6.2	232	8.5	7.1	
スペイン	▲30,811	8.2	5.8	▲1,076	7.2	4.8	▲580	6.1	3.6	
ポルトガル	▲14,256	22.5	23.5	6,676	16.4	15.7	1,452	7.0	8.3	
アルジェリア	▲61,220	21.7	17.6	1,568	24.3	18.9	▲356	33.5	25.4	
モロッコ	▲5,195	12.5	13.3	8,796	7.7	10.3	1,728	8.7	10.2	
チュニジア	▲5,366	5.5	5.5	2,168	6.9	6.3	76	9.4	7.5	
トルコ	12,748	3.1	4.8	2,572	1.1	2.1	432	0.7	1.4	

	営利サービス業						非営利サービス業			
	増 減	事業所サービス		増 減	個人サービス		増 減	実数・構成比		
		82年	90年		82年	90年		増 減	82年	90年
外国人総数	21,040	43,160	64,200	18,180	37,500	55,680	2,536	52,240	54,776	
		100	100		100	100		100	100	
イタリア	324	7.7	5.7	▲312	7.4	4.4	▲20	5.6	5.3	
スペイン	160	7.0	5.0	▲16	6.6	4.4	▲1,472	6.8	3.8	
ポルトガル	3,252	13.4	14.1	1,308	18.1	14.6	▲152	10.1	9.3	
アルジェリア	1,140	23.9	17.8	1,244	21.8	16.9	▲408	19.9	18.2	
モロッコ	3,256	7.3	10.0	3,180	7.7	10.9	2,368	8.5	12.4	
チュニジア	1,676	6.5	7.0	776	6.4	5.7	348	4.8	5.2	
トルコ	1,332	1.6	3.2	396	0.8	1.3	504	1.3	2.2	

注1) 灰色部分の数字は、各年における部門ごとの外国人労働者の割合を示す。

注2) 「外国人全体」における上段の数値は実数、下段は構成比を示す。

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

ジェリア出身者)へと選別されることとなった。さらに、ポルトガル、モロッコ出身者の著しい増加は、80年代に拡大してきたサービス業でも見られた。

IV 新しい階層集団の登場

1 新たな低賃金職種の担い手

移民政策の転換による定住化の進行と産業構造の転換に伴い、外国人労働者にもいくつか新しい現象が生じる。そのうちのひとつは、マグレブ、トルコ出身の女性労働者が低賃金職種へ本格的に参入することによって、新しい階層が形成されたことである。以下、彼女たちの姿を具体的に見ていくが、その前に、同じ新参者としてのトルコ人男性について簡単に述べておく。

(1) トルコ出身の男性労働者

前出の表4を見ると、1980年代男性労働者全体が削減されるなか、トルコ人の男性労働者だけがその数を大きく増加させている。特に建設・公共工事部門で顕著に現れており、プラス6048人、増加寄与率18.3%と高い値を示している。そして前出の表5からは、非熟練労働者(プラス7160人)、熟練労働者(プラス9648人)と新しい肉体労働の担い手として彼らが現れてきたことがわかる。このように、従来からの外国人男性労働者が就業部門や職業階層を変化させるのに合わせ、縮小した形で埋めるようにして参入してきたのがトルコ出身の男性労働者であった。

(2) マグレブ、トルコ出身の女性労働者の参入

次にマグレブ、トルコ出身の女性労働者を取り上げるが、その前提として80年代の外国人女性労働者の姿を概観する。

前出の表3から、外国人女性労働者の雇用が1万人以上増加した部門は、営利サービス業をはじめとした三つのサービス業であったことがわかる。表7には、これらサービス業をさらに小分類に分けたうえで、外国人女性労働者の雇用の推移を示したものが含まれている。

これによると、1982年時点では、ポルトガル出身者が外国人女性労働者の

表 7 1980年代フランスにおける部門別の外国人女性労働者雇用の推移 (1982-1990年)

(単位:人, %)

	営 利 サ ー ビ ス 業													非 営 利 サ ー ビ ス 業										
	全 産 業			ホ テ ル ・ カ フ ェ ・ リ ス ト ラ ン			事 業 所 サ ー ビ ス			個 人 サ ー ビ ス														
	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減									
	82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年										
	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年										
外国人総数	61,587	294,760	356,347	100	100	42,433	89,840	132,273	6,249	100	100	16,928	27,400	44,328	19,032	41,500	60,532	100	100	69,280	82,014	100	100	
イタリヤ	▲6,896	8.9	5.4	▲548	7.6	4.7	▲196	7.7	5.0	▲328	7.4	3.9	76	7.3	5.1	▲1,024	6.9	4.6	▲3,780	17.7	10.4	▲624	42.5	35.1
スペイン	▲9,612	13.2	8.2	▲352	12.2	8.0	▲684	10.1	4.9	568	16.9	11.7	▲276	10.1	6.5	▲3,780	17.7	10.4	▲624	42.5	35.1	5,064	5.7	11.0
ポルトガル	4,168	41.9	35.8	10,616	41.1	35.9	728	33.9	28.4	6,012	42.8	40.0	3,836	43.5	36.1	▲276	10.1	6.5	▲3,780	17.7	10.4	5,064	5.7	11.0
アルジェリア	14,860	7.6	10.4	6,452	9.1	11.1	964	11.0	12.1	1,776	4.8	7.0	3,832	10.9	13.8	1,204	1.2	2.5	3,636	3.9	7.7	1,204	1.2	2.5
モロッコ	13,232	4.0	7.0	5,708	4.3	7.3	1,328	5.5	9.4	1,304	2.8	4.7	1,192	1.5	3.0	660	0.2	1.2	728	0.3	1.1	728	0.3	1.1
チュニジア	4,036	1.7	2.5	1,536	2.2	2.6	204	2.8	2.9	80	2.8	1.9	1,192	1.5	3.0	1,204	1.2	2.5	1,204	1.2	2.5	1,204	1.2	2.5
トルコ	5,520	0.8	2.2	1,164	0.3	1.1	240	0.2	1.1	244	0.4	0.8	660	0.2	1.2	728	0.3	1.1	728	0.3	1.1	728	0.3	1.1
	卸 ・ 小 売 業													農 ・ 林 ・ 漁 業										
	全 産 業			非 食 品 卸 業			食 品 小 売 業			非 食 品 小 売 業			衣 服											
	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減	実 数 ・ 構 成 比		増 減						
	82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年				
	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年	82年	90年	増 減	90年						
外国人総数	10,236	32,920	43,156	100	100	2,332	6,880	9,212	3,588	100	100	4,880	13,780	18,660	25,140	20,944	▲396	7,700	7,304	▲396	7,700	7,304	100	100
イタリヤ	▲648	11.5	7.3	0	8.4	6.3	▲120	9.9	6.1	▲508	14.8	8.2	▲1,740	11.8	5.8	▲460	9.6	3.8	▲600	18.7	11.5	▲600	18.7	11.5
スペイン	▲1,520	14.3	7.4	▲220	11.0	5.9	▲320	13.1	6.7	▲540	14.7	7.9	▲1,180	8.2	4.2	▲600	18.7	11.5	▲600	18.7	11.5	▲600	18.7	11.5
ポルトガル	1,812	36.0	31.7	100	30.2	23.7	704	42.4	35.9	1,184	34.8	32.1	▲3,340	40.5	32.7	▲3,340	39.0	35.9	▲3,340	39.0	35.9	▲3,340	39.0	35.9
アルジェリア	2,192	9.9	12.6	488	9.9	12.7	904	11.5	15.5	900	9.3	11.7	▲580	7.0	5.6	▲200	1.0	3.8	▲200	1.0	3.8	▲200	1.0	3.8
モロッコ	1,792	3.8	7.1	412	2.0	6.0	528	4.7	7.6	848	3.6	7.2	484	2.9	5.7	216	8.8	12.3	216	8.8	12.3	216	8.8	12.3
チュニジア	608	1.8	2.8	▲32	2.0	1.2	260	2.3	3.7	380	1.3	3.0	▲60	1.7	1.7	148	0.5	2.6	148	0.5	2.6	148	0.5	2.6
トルコ	780	0.4	2.1	200	0.3	2.4	300	0.2	2.6	300	0.4	1.9	1,240	2.8	9.3	360	1.8	6.8	360	1.8	6.8	360	1.8	6.8

注1) 灰色部分の数字は、社会的職業的地位毎の各年における国別割合を示す。

注2) 「外国人総数」における上段の数値は実数、下段は構成比を示す。

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

41.9%を占め、イタリア、スペイン出身者も含めると、ヨーロッパ出身者は6割を超える存在であった。ところが、80年代をつうじてイタリア、スペイン出身者は実数、構成比の両面で大きく減少した。ポルトガル出身者も伸び幅が抑えられ（プラス4168人）、構成比の点では減少した。そのためヨーロッパ出身者の割合は五割前後へと、およそ一割減少した。

これに対し、拡大したのがマグレブ諸国とトルコ出身者であった。1982年時点では合わせて約14%だったものが、1990年時点では約20%へと増加した。これら四カ国出身者による、この間の増加寄与率は約60%におよんだ。なかでもアルジェリア（プラス1万4860人）とモロッコ（プラス1万3232人）両国出身者の伸びは目覚ましいものがあった。

両国の雇用の拡大は、その8～9割が営利サービス業、非営利サービス業、卸・小売業に集中していた。このうち、非営利サービス業への参入者は、アルジェリア出身者が約5100人と多数を占め、構成比上も5.7%から11%へと最も拡大した。他にも、同国出身者は個人サービスや小売業などで多くの参入者が見られた。一方、モロッコ出身者は、一般的にアルジェリア出身者の数を一回り小さくした形で参入する様子が見られるが、例外的にホテル、カフェ、レストラン部門で最大の伸びを示した。同国出身者は、他にも衣服産業や農・林・漁業など肉體労働を必要とされる部門に従事する人々が比較的多いことに特徴がある。

衣服産業や農・林・漁業への参入という点では、トルコ出身者も目立つ。彼女たちは全体から見ればまだ少ない（1990年時点で2.2%）が、この二つの部門への参入は80年代最も高い数字を示し、特に衣服産業では9.3%とポルトガル出身者に次ぐ存在であった。

ところで、ポルトガル出身者もサービス産業への参入については、アルジェリア、モロッコ出身者と同じ規模をほこっている。彼女たちは、営利サービス業において1万人を超える伸びを示すが、特に事業所サービスへの参入者は6000人を超し、この部門では1990年になっても四割がポルトガル出身者だっ

た¹⁹⁾。

では、外国人の女性たちはいかなる職業上の地位を得ていたのだろうか。それを示したのが表8である。外国人女性労働者全体の構成は、1982年時点では非熟練労働者が32%と最も多く、対個人サービス従事者と企業の管理職員が続くという形であった。1990年になると、この順序に変化はないものの、非熟練労働者だけが大きく減少した。

この減少は、ポルトガル出身者をはじめとするヨーロッパ出身者の退出が大きいの。しかし、他方で減少数が4500人にとどまっており、それはマグレブ系およびトルコ系の人々はその穴を埋める形で入ってきたことが要因である。このように、非熟練労働者ではヨーロッパ出身者とマグレブ、トルコ出身者の間には代替関係があったと考えられる。

ところが、職員層では異なる様相を呈する。この階層は、全階層のなかで最大の増加を見せ、特に対個人サービス従事者はプラス2.7万人と最多であった。この階層への参入者を国籍別で見た場合、ポルトガル、アルジェリア、モロッコの三カ国で増加寄与率70%を超えている。このことから、部門別で高い伸びを示した営利サービス業や非営利サービス業、卸・小売業への参入者は、その多くが対個人サービス従事者という地位で、この三カ国出身者から雇用されたことがわかる。

もうひとつの特徴は、この三カ国は職員階層への参入にあたって棲み分けをおこなってきたことがあげられる。対個人サービス従事者を除く、他の三つの職員層の増加はいずれも1万人を超える。そのうち、公共部門の職員ではアルジェリア出身者が最多（プラス3548人）に、企業の管理職員ではモロッコ出身者が最多（プラス3392人）に、営業向けの職員はポルトガル出身者が最多（プラス3328人）になり、それぞれが約三割を占めている。

19) ポルトガル出身者の高い就業率は、自国との強い結びつきを有するコミュニティーが、エスニック的なインフラを發展させていることによる。

P. Simon, "France and the Unknown Second Generation: Preliminary Results on Social Mobility," *International Migration Review*, Vol. 37, No. 4, Winter 2003, p. 1097 を参照。

表8 1980年代における外国人女性労働者の職業上の地位(職員、労働者階層)の推移(1982-90年)(単位:人,%)

	外国人			イタリア			スペイン			ポルトガル		
	増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比	
		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年
社会的職業的地位全体	120,801	369,140	489,941	▲6,440	31,300	24,860	▲9,416	44,660	35,244	11,624	138,160	149,784
		100	100		100	100		100	100		100	100
職員	12,412	5.1	6.4	▲72	6.4	7.8	108	4.5	6.0	1,732	5.2	5.9
	11,365	11.2	10.7	▲1,912	13.4	9.1	▲856	9.6	9.8	1,504	6.2	6.8
	13,124	4.4	6.0	▲440	6.5	6.4	▲120	4.7	5.7	3,328	4.2	6.1
	27,465	22.5	22.6	▲456	15.8	18.0	▲3,456	36.2	36.0	7,804	30.2	33.1
労働者	6,058	5.9	5.7	▲496	8.4	8.6	▲260	4.7	5.3	1,620	5.3	5.9
	▲4,576	32.0	23.2	▲4,628	33.2	23.2	▲4,596	26.8	21.0	▲8,664	42.6	33.5
	620	1.7	1.4	▲340	1.5	0.6	▲786	3.4	2.1	▲120	2.2	1.9
	8,968	7.4	7.4	▲276	3.7	3.6	▲660	3.3	2.3	▲888	2.0	2.1
	アルジェリア			モロッコ			チュニジア			トルコ		
社会的職業的地位全体	増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比	
		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年
	24,064	40,480	64,544	25,808	18,240	44,048	8,004	7,720	15,724	11,076	3,920	14,996
		100	100		100	100		100	100		100	100
職員	3,548	6.8	9.7	2,576	4.5	7.7	824	5.2	7.8	704	0.5	4.8
	1,636	19.6	14.8	3,392	11.4	12.4	652	14.2	11.1	528	10.7	6.3
	2,504	5.7	7.4	2,020	3.2	5.9	948	3.4	7.7	760	1.5	5.5
	6,672	10.6	17.0	5,128	20.7	20.2	1,632	19.7	20.0	1,196	2.6	8.6
労働者	1,104	5.2	5.0	900	5.8	4.4	144	6.0	3.8	720	13.3	8.3
	2,208	24.4	18.7	3,648	31.0	21.1	1,036	27.5	20.1	3,188	41.8	32.2
	184	0.3	0.5	540	4.1	2.9	328	0.3	2.2	540	3.1	4.4
	180	20.5	13.1	3,816	14.9	14.8	1,200	15.0	15.0	2,348	21.9	21.4

注1) 灰色部分の数字は、国毎の各年における社会的職業的地位別の割合を示す。

注2) 「社会的職業的地位」における上段の数値は実数、下段は構成比を示す。

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Étrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

また、マグレブ、トルコ出身者だけに見られる特徴として、就業経験のない失業者の多さがあげられる。この項目は、80年代をつうじて約9000人増加した。その多くはモロッコ、チュニジア、トルコ出身の女性で、彼女たちが約八割を占めている。その要因として、イスラム系移民の家族は男女間の役割・権力構造が明確化しており、女性が就業することへの文化的抵抗が激しいことが考えられる²⁰⁾。そのため、彼女たちはその社会的地位の低さから労働力市場においても最も低い地位に位置づけられることになる。

以上のように、外国人女性労働者は、ポルトガル出身者が圧倒的多数を占める形に大きな変化はないものの、イタリア、スペイン出身者が退出したあとは、マグレブ、トルコ出身者が参入することになる。彼女たちは、主にサービス業に従事したが、その参入先は一様ではなく、出身地によって多様な姿を示した。職業階層のうえでは、ヨーロッパ出身者の代替として非熟練労働者になる人々と、サービス業に職員階層として棲み分けつつ参入する人々に分けられた。

これらのことは、マグレブ、トルコ出身女性が、相対的に低賃金の職業階層へ従事する新しい集団となって現れてきたことを示す。そして、依然として就業経験のない失業者にとどまる人が多いところにも、彼女たちのおかれた立場が現れている。

2 マグレブ出身のエリート層・中間層の形成

新しい現象のもう一つの特徴は、マグレブ出身者の専門職への参入者が増え、中間層にとどまらずエリート層の形成にまで進み始めていることである。

表9は、1980年代における専門職への外国人労働者の参入状況を示したものである。80年代、男性労働者は高級幹部層、中級幹部層を問わずプラス2万人超増加した。女性労働者も、中級幹部層はプラス2万人、高級幹部層でもプラス1万3000人を記録した。

イタリア、スペイン出身者は、1982年の時点で既に一定の中間層やエリート

20) 宮島喬『ヨーロッパ社会の試練』東京大学出版会、1997年、236ページ。

表9 1980年代における専門職への外国人労働者の参入状況一覽 (1982-90年)

(単位：人，%)

男性	全職業階層				高 級 幹 部				中 級 幹 部				技 術 者							
	増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比						
		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年	82年	90年			
外国人総数	▲57,476	1,187,120	1,129,644	11,104	16,340	27,444	12,824	23,760	36,584	7,708	11,020	18,728	9,108	16,400	25,508	5,441	12,820	18,261	100	100
イ タ リ ア	▲37,356	9.7	6.9	308	6.2	4.8	508	11.4	8.8	268	4.4	4.0	▲320	16.6	9.4	▲512	18.3	10.0	100	100
ス ペ イ ン	▲31,918	7.8	5.4	252	4.0	3.3	604	4.8	4.8	▲152	7.3	3.5	264	9.9	7.4	157	11.7	9.1	100	100
ポ ル ト ガ ル	▲11,485	21.1	21.2	68	1.8	1.3	1,400	2.1	5.2	328	3.8	4.0	2,216	6.1	12.6	1,156	11.5	14.4	100	100
ア ル ジェ リ ア	▲63,126	23.4	19.0	1,636	5.0	8.9	1,648	4.5	7.4	2,188	10.0	17.6	1,448	11.1	12.8	1,080	11.5	14.0	100	100
モ ロ ッ コ	10,810	12.6	14.2	1,920	3.8	9.3	820	2.4	3.8	1,808	6.5	13.5	580	6.0	6.1	1,060	3.4	8.2	100	100
女性	全職業階層				高 級 幹 部				中 級 幹 部				技 術 者							
外国人総数	増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比		増減	実数・構成比			
		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年		82年	90年	82年	90年
外国人総数	120,801	369,140	489,941	7,036	4,820	11,856	6,776	2,440	9,216	8,466	11,120	19,586	11,980	6,920	18,900	1,584	740	2,324	100	100
イ タ リ ア	▲6,440	8.5	5.1	552	5.0	6.7	484	9.8	7.9	108	7.9	5.0	628	9.0	6.6	28	8.1	3.8	100	100
ス ペ イ ン	▲9,416	12.1	7.2	432	4.6	5.5	1,184	2.5	2.6	▲64	10.6	5.7	520	4.9	4.6	▲32	8.1	1.2	100	100
ポ ル ト ガ ル	11,624	37.4	30.6	268	2.9	3.4	440	0.8	5.0	820	4.5	6.7	1,520	6.6	10.5	120	5.4	6.9	100	100
ア ル ジェ リ ア	24,064	11.0	13.2	996	3.7	9.9	600	4.1	7.6	1,536	7.2	11.9	1,692	8.7	12.1	260	5.4	12.9	100	100
モ ロ ッ コ	25,808	4.9	9.0	344	1.2	3.4	424	1.6	5.0	1,256	1.8	7.4	904	2.6	5.7	60	8.1	5.2	100	100

注1) 灰色部分の数字は、社会的職業的地位毎の各年における国別割合を示す。

注2) 「外国人総数」における上段の数値は実数、下段は構成比を示す。

出所) Recensement Général de la Population de 1982 Les Etrangers および Recensement de la Population de 1990 Nationalités から筆者作成。

層を形成していたが、80年代に入ると、参入者の数も減り、現状維持、あるいは減少へと向かっていた。この時期、代わってポルトガル出身者の中級幹部、高級幹部層への進出が目立つようになる。特に、公共部門、企業の間管理職への参入者が多く、男性はプラス2216人、女性はプラス1520人を記録し、共に外国人全体に占める割合が10%を超えるようになる。加えて、男性では技術者への従事者が人数、構成比とも伸びている。そして、高級幹部層に関しては、男性の企業管理幹部への参入者がプラス1400人で、構成比のうえでは1982年時点の2.1%と比較して1990年には5.2%まで伸びている。この結果に、表6や表7で現れた傾向と合わせて考えると、ポルトガル出身者にとって、80年代とは、主に民間部門での雇用が進んだのと同時に、中間層の形成が進み、エリート層が出現し始めた時期であった。

では、マグレブ出身者はどうだったのだろうか。モロッコ出身者は、1982年時点ではまだ中級幹部、高級幹部のどちらともそれほど高い数字を示していなかったが、80年代をつうじて変化が現れる。中級幹部のうち、男性の技術者はポルトガルやアルジェリア出身者と同じく1000人余り増加し、その割合も3.4%から8.2%へと伸びた。そして、教員、中層保健・社会サービス従事者の層では男女とも多くの参入者を輩出し、その割合は男性で10%を超え、女性も1.8%から7.4%へと急伸した。さらに目立つのは、高級幹部層における公共部門幹部、知的・芸術的職業従事者の層における男性である。彼らは1982年時点では3.8%あまりであったが、この間プラス1920人増加し、9.3%と外国人では最も高い割合を占めるようになった。

一方、アルジェリア出身者は1982年時点で既に中級幹部層において高い数字を示す。男性の場合いずれも10%を超える割合を占め、女性も比較的高い割合を示していた。さらに、高級幹部層でもイタリア、スペイン出身者と遜色のない割合を示していた。1990年になるとさらに増加し、男性ではいずれの階層においても1000人以上の参入者があり、最大の割合を占めるようになってきた。そして、女性もいずれの階層とも参入者数は最多となり、中級幹部層ではその

割合が10%を越し、高級幹部層では特に、公共部門幹部、知的・芸術的職業従事者において、他の国の出身者を凌駕するプラス996人、9.9%の割合を占めるようになった。

このように、マグレブ諸国出身者のうち、アルジェリア出身の男性は、1982年時点で既に中間層を形成し始めていた。そして、80年代この傾向はさらに広がり、中級幹部層ではアルジェリア、モロッコ出身の両国とも多くの参入者を輩出するようになった。さらに、高級幹部層への参入者は、アルジェリア出身者の男女ともに多数見られ、これにモロッコ出身男性が加わってきた時期であった。

ところで、マグレブ出身者がその階層を上昇させ始めるとき、ポルトガル出身者と比較して、公共部門への参入が入り口となる特徴をみせる。こうした職業への参入は、主にバカロレア（大学入学資格）を取得して大学に通った後、専門の課程を経て資格を取得する必要がある。さらに、高級幹部層は主としてグランゼコールや大学・大学院卒業者といった高学歴が採用の前提となる職業である²¹⁾。

マグレブ出身者が高学歴化する一因は、ヨーロッパ出身者と比較して昇進、昇格の道が険しく、それを乗り越えるためにあるとされている²²⁾。その結果、エリート層、中間層の形成が進み、同地域出身者内部での階層分化が明確に現れてくるようになった。

V お わ り に

1970年代のオイルショック以降、構造不況に陥ったフランスは、この時期二つの大きな転機を迎える。ひとつは、移民政策における労働移民の停止であり、もうひとつは産業における合理化の推進であり、同時に産業構造の転換であっ

21) 浅野清「学歴社会フランスの学校制度」（浅野清編『成熟社会の教育・家族・雇用システム——日仏比較の視点から』NTT出版、2005年、30-32ページ）。

22) Michèle Tribalat, *Faire France: Une grande enquête sur les immigrés et leur enfants*, Paris, La Découverte, 1995, pp. 149-151.

た。

移民政策上の転換は、これまで労働移民としてのみ見られてきたマグレブ、トルコ出身者がフランスにとどまり、家族と定住することを促した。このことは、同国出身の女性たちがフランスの労働市場に参入する背景となる。

一方、フランス経済の産業構造の転換は、外国人労働者の階層構造に対して次のような三つの特徴を持つ再編を促した。① 製造業や建設業に従事する外国人男性労働者では、ヨーロッパ—マグレブ出身者間の関係が再生産される一方で、マグレブ諸国出身者間の経済的地位の逆転現象が現れた。② 外国人女性労働者については、非熟練労働者においてヨーロッパ出身者とマグレブ、トルコ出身者の間で代替関係が成立する一方、職員階層では棲み分けがおこなわれた。③ マグレブ出身者のなかで専門職に従事する層が厚みを増し、中間層の形成にとどまらずエリート層も現れ始めた。

こうした特徴は、製造業や建設業の労働市場では、内部労働市場における中間職種への昇進・昇格と、新たに外部から底辺労働者を調達するという従来型の二重労働市場が残されたことを示す。これに対し、サービス産業では、一方で大量の非熟練の事務や現業労働の雇用が、他方で下層・中間的職種を飛び越え参入できるような高度専門職がつくられ、前者から後者へ上昇移動を果たすことが困難な新しい二重労働市場が生み出されたことを意味する。

さらに、階層構造の再編は、一方では移民のエリート層のなかから国政に関与するような社会的地位をしめる人々を、他方ではアルジェリア出身男性を中心に労働市場から排除される人々を生み出した。この問題は、2000年代以降、郊外の移民の暴動が頻発しているように今日の社会問題へとつながっていく。そういった意味では80年代以降進められてきた定住化政策は、外国人や移民に法律的に安定した地位を保障しても、経済的に安定した地位まで保障できるものではなかったことを示している。